

住民の皆さまの生活を応援

～物価高騰支援給付金、保健・福祉総合相談窓口設置、

民生課長
令和5年1月以降に収入が減少したことで、住民税均等割が非課税の世帯と同等の状態にある世帯。前回は8世帯であった。

議員
家計急変世帯とは。

民生課長
総合経済対策として、住民税均等割が非課税の低所得世帯と家計急変世帯を対象に、物価高騰対応支援給付金を1世帯当たり7万円給付する。対象は1450世帯を見込んでいる。

議員
物価高騰対応重点支援給付金1億150万円は。

審議のあらまし

▼物価高騰対応支援金は

産業建設課長
猿のわな設置などで、有害鳥獣駆除対策協議会を立ち上げ、それに対する補助金を支給する。事業費の2分の1が県費補助として交付され、今年度坂地区に1基、来年度は小屋浦地区に1基、その後も設置予定である。

議員
鳥獣被害防止総合対策事業144万円は。

民生課長
民生課の前に令和6年4月開設する総合相談コーナーの仕切り、カウンター、机、いすなどの備品である。

議員
保健・福祉の総合相談窓口備品購入費33万円は何をいつ頃購入するのか。

▼総合相談窓口備品は



待たれる保健・福祉総合相談窓口の開設

産業建設課長
委員は5名で2名分の報酬である。11月20日から募集しており、正式申込みはないが、問い合わせが1件あった。

議員
ブランド力強化促進事業審査委員会委員と事業への応募は。

▼ブランド強化促進は

都市計画課長
小屋浦地区と呉市天応地区の境界付近である。

議員
場所はどうか。

議案第55号財産の処分
◎坂町字惣頭山の保安林7863・92㎡を砂防ダム建設のため約1109万円で購入する。

◎一般会計の専決処分

◎整備工事の委託契約
植田四丁目内に整備する社会福祉法人つづじ(東広島市)の多機能型障害者施設(1341㎡)のうち約200㎡に、(仮称)植田地区災害避難場所を整備する。補助率2分の1
*地元説明会は12月10日に植田会館で開催した。

◎植田地区避難場所整備
植田地区災害避難場所整備事業に1320万円を追加する。財源は全額財政調整基金の繰入である。

◎第9回臨時会11月2日

一般会計
補正予算

約1億9316万円を追加補正で
予算総額76億3900万円に

障害者自立支援、乳幼児等医療など～

主な収入

| | |
|------------------------|---------|
| 国庫補助金(物価高騰地方創生交付金) … | 1億618万円 |
| 国庫負担金(障害者福祉・生活保護負担金) … | 4552万円 |
| 県負担金(障害者福祉費負担金) …… | 1368万円 |
| 県補助金(乳幼児等医療費) …… | 158万円 |
| 財産売却収入(惣頭山砂防用地) …… | 1109万円 |
| 財政調整基金繰入 …… | 1730万円 |

主な使い道

| | |
|------------------------|---------|
| 物価高騰対応重点支援給付金事業 … | 1億618万円 |
| 障害者自立支援事業(自立支援給付費) … | 4079万円 |
| 障害者自立支援事業(障害児入所給付費等) … | 1392万円 |
| 生活保護扶助費 …… | 2401万円 |
| 乳幼児等医療費 …… | 650万円 |
| 保健・福祉の総合相談窓口備品 …… | 333万円 |
| 鳥獣被害防止総合対策事業 …… | 144万円 |
| 津波・高潮ハザードマップ制作費 …… | △704万円 |

民生課長
受給世帯数が当初見込みの53世帯69人から61世帯96人となり、8世帯27人増加見込みである。また、入院患者が3人から7人となり、4人増加したこと増額見込みである。

議員
生活保護扶助費2401万円の内容は。

▼生活保護扶助費増は

補正予算の質疑
12月定例会は、12月4日から7日までの4日間の会期で開かれ、報告2件、財産の処分1件、条例制定1件、条例の一部改正6件、一般会計と3特別会計の令和5年度補正予算、教育委員の任命同意1件、議員発議の条例改正1件を審議し、いずれも原案どおり全会一致で可決した。一般質問は11人から15問を行い、町行政と教育行政の考えを問うた。今回は横浜小学校6年生の熱心な傍聴があった。

民生課長
自立支援給付費については、居宅介護などの利用人数が、当初見込み57人から72人となり、15人増加見込みである。また、障害児入所給付費などについては、児童発達支援などの利用人数が、当初見込み67人から93人となり、26人増加見込みである。

議員
自立支援給付費4079万円、障害児入所給付費など1392万円の内容は。

▼障害者自立支援事業は

議員
津波・高潮ハザードマップ制作費704万円が減額になっているが。

▼ハザードマップ減額は



津波・高潮ハザードマップの見直し予定

環境防災課長
今年度ハザードマップを制作する予定であったが、現在「南海トラフ地震」の被害想定の見直しが行われているので、見直し後に作成する予定である。